

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社セイクレスト

上場取引所 JQ

コード番号 8900 URL <http://www.sei-crest.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 青木 勝稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 足立 和重

四半期報告書提出予定日 平成22年2月5日

TEL 06-6264-7077

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	370	△91.2	△311	—	△383	—	△393	—
21年3月期第3四半期	4,208	46.9	122	—	45	—	△1,091	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△210.69	—
21年3月期第3四半期	△9,940.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	877	△312	△35.6	△105.37
21年3月期	930	△756	△81.4	△861.95

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 △312百万円 21年3月期 △757百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22年3月期	0.00	0.00	0.00		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,634	△63.1	△97	—	△216	—	△216	—	△101.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 2,967,165株 21年3月期 879,665株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 960株 21年3月期 960株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 1,866,754株 21年3月期第3四半期 109,796株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部では生産の持ち直しや株価の回復の動きにより景気の悪化に底打ちの兆しが見られる反面、多くの分野では企業収益の減少や雇用情勢が一層悪化するなど、厳しい状況が続いております。

不動産業界におきましては、厳しい雇用・所得環境を反映して消費者の生活防衛意識の高まりが住宅購入マインドの減退を誘い、米国サブプライムローン問題や国内株式の大幅な下落に起因して金融機関の融資姿勢は依然として厳しい状況であります。近畿圏のマンション建築着工の減少率が縮小する等、業界の景況感は若干の改善傾向に向かいつつあります。

こういった経済状況のもとで、当社グループは前期より継続して実施しておりますS Cリバイバルプランを遂行し、①事業の選択と集中、②不動産流動化事業の資金化、③不動産の売却等を含めた保有資産のオフバランス化、④財務戦略による資金調達、の4つの施策を遅延なく遂行すべく取り組んでまいりました。

以上の結果として、当連結会計年度の業績は、売上高111,461千円(前年同四半期比56.2%減)、営業損失120,528千円(前年同四半期は営業損失135,085千円)、経常損失132,137千円(前年同四半期は経常損失147,347千円)、当期純損失は134,328千円(前年同四半期は四半期純損失65,487千円)となりました。

当連結会計年度における事業の種類別の概況は以下のとおりであります。

(企画・販売代理事業)

当第3四半期連結会計期間の企画・販売代理事業におきましては、顧客別の属性分析等による販売促進、販売管理費の圧縮、販売人員の効率的な人員配置等の施策を継続的に行いまいりましたが、景気の先行き不透明感による消費者の購買意欲の減退等の影響により営業成績は低調に推移し、単独事業における黒字化は達成できませんでした。

以上の結果、売上高は59,920千円(前年同四半期比39.8%減)、営業損失19,160千円(前年同四半期は営業損失18,271千円)となりました。

(不動産流動化事業)

当第3四半期連結会計期間の不動産流動化事業におきましては、商業ビルの管理業務を行いました。

以上の結果、売上高は14,409千円(前年同四半期比8.3%減)、営業損失2,860千円(前年同四半期は営業損失12,325千円)となりました。

(人材派遣事業)

当第3四半期連結会計期間の人材派遣事業におきましては、登録スタッフ数は当初予定していた推移で増加いたしました。受注件数は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は35,543千円(前年同四半期比6.1%増)、営業損失2,424千円(前年同四半期は営業損失2,465千円)となりました。

(環境関連事業)

当第3四半期連結会計期間の環境関連事業におきましては、LED照明の販売、二酸化塩素の除菌・消臭剤の販売等を行い、主として当社が有するネットワークを活用した販路の拡大並びに営業基盤の構築等の施策を推進いたしました。

以上の結果、売上高は1,588千円、営業損失17,017千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ11,147千円減少し52,848千円(前年同四半期は63,995千円)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失は減少したものの、販売用不動産の売却がなかったこと等により、144,647千円の支出(前年同四半期は39,276千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がなかったこと等により763千円の収入

(前年同四半期は3,343千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による収入が増加したこと等により143,148千円の収入(前年同四半期は14,097千円の支出)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社の属する不動産業界におきましては、世界的な金融市場の信用収縮等の影響で不動産・建設関連業界の経営破綻が相次ぐ中、業界全体の市況は極めて不透明であり、依然として厳しい状況が続くものと推測され、分譲マンション市場においては、近畿圏のマンション建築着工の減少率が縮小する等、業界の景況感は若干の改善傾向に向かいつつあるものの、企業収益の悪化による雇用不安、所得の低迷等による影響を受け、依然として軟調傾向で推移しております。

こういった状況下において、当社においては、企画・販売代理事業の受託・販売活動の推進並びに、第4四半期以降における販売用不動産の取得・販売によって予算数値を達成すべく全社一丸となって邁進しております。

当社の主力事業であるマンションの企画・販売代理事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されるため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、第4四半期に物件の引渡し時期が集中する等、業績に偏重が生じる傾向があります。また、不動産流動化事業におきましては、並行して数件の案件が動いていること等により、現時点における平成22年3月期通期の業績予想につきましては、平成21年11月6日公表の「業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました業績予想数値からの変更はありません。

通期の業績数値に関しましては売上高1,634百万円、営業損失97百万円、経常損失216百万円、当期純損失216百万円を見込んでおります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,848	46,257
受取手形及び売掛金	28,810	87,897
たな卸資産	576,250	581,177
前払費用	5,184	2,923
その他	58,040	43,447
貸倒引当金	△7,896	△3,273
流動資産合計	713,237	758,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,707	74,707
減価償却累計額	△8,432	△6,823
建物(純額)	66,275	67,884
工具、器具及び備品	15,167	15,167
減価償却累計額	△9,256	△8,012
工具、器具及び備品(純額)	5,911	7,155
土地	17,607	17,607
有形固定資産合計	89,794	92,647
無形固定資産		
無形固定資産合計	12,190	15,231
投資その他の資産		
投資有価証券	16,886	18,798
差入保証金	22,149	22,199
保険積立金	2,185	3,476
破産更生債権等	53,658	53,658
その他	25,069	19,569
貸倒引当金	△57,940	△57,940
投資その他の資産	62,008	59,762
固定資産合計	163,994	167,641
繰延資産		
社債発行費	603	4,854
繰延資産合計	603	4,854
資産合計	877,834	930,926

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	666,419	421,621
1年内返済予定の長期借入金	46,936	68,204
1年内償還予定の社債	—	172,000
未払法人税等	4,777	1,768
未払金	42,238	112,728
預り金	20,083	18,423
1年内返還予定の預り保証金	101,000	105,500
その他	14,709	69,599
流動負債合計	896,164	969,846
固定負債		
社債	100,000	160,000
長期借入金	149,389	509,751
退職給付引当金	42,987	45,838
負ののれん	936	1,287
その他	450	450
固定負債合計	293,762	717,326
負債合計	1,189,926	1,687,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	978,785	559,810
資本剰余金	692,465	273,490
利益剰余金	△1,947,805	△1,554,710
自己株式	△35,986	△35,986
株主資本合計	△312,541	△757,396
新株予約権	450	1,150
純資産合計	△312,091	△756,246
負債純資産合計	877,834	930,926

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,208,614	370,571
売上原価	3,109,202	114,138
売上総利益	1,099,412	256,433
販売費及び一般管理費	977,010	567,814
営業利益又は営業損失(△)	122,401	△311,381
営業外収益		
受取利息	191	404
負ののれん償却額	351	351
保険解約返戻金	—	586
雑収入	2,349	1,132
営業外収益合計	2,891	2,474
営業外費用		
支払利息	71,812	34,270
社債発行費償却	1,973	4,250
支払手数料	1,015	33,655
雑損失	4,999	2,707
営業外費用合計	79,800	74,883
経常利益又は経常損失(△)	45,492	△383,790
特別利益		
償却債権取立益	2,236	—
貸倒引当金戻入額	424	176
賞与引当金戻入額	22,982	—
受取和解金	75,000	—
その他	5,200	750
特別利益合計	105,843	926
特別損失		
たな卸資産評価損	1,206,000	—
有形固定資産除却損	6,452	—
投資有価証券評価損	16,199	1,911
貸倒引当金繰入額	—	4,800
退職特別加算金	1,388	—
事務所移転費用	8,295	—
その他	3,934	101
特別損失合計	1,242,269	6,813
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,090,933	△389,677
法人税、住民税及び事業税	911	3,418
少数株主損失(△)	△462	—
四半期純損失(△)	△1,091,383	△393,095

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	254,453	111,461
売上原価	116,679	39,664
売上総利益	137,774	71,797
販売費及び一般管理費	272,860	192,326
営業損失(△)	△135,085	△120,528
営業外収益		
受取利息	5	264
負ののれん償却額	117	117
保険解約返戻金	—	140
雑収入	335	136
営業外収益合計	457	659
営業外費用		
支払利息	8,653	9,070
社債発行費償却	592	90
支払手数料	355	2,857
雑損失	3,117	250
営業外費用合計	12,718	12,267
経常損失(△)	△147,347	△132,137
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	27
賞与引当金戻入額	18,121	—
受取和解金	75,000	—
その他	5,200	—
特別利益合計	98,321	27
特別損失		
投資有価証券評価損	16,199	793
特別損失合計	16,199	793
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,225	△132,903
法人税、住民税及び事業税	262	1,425
四半期純損失(△)	△65,487	△134,328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,090,933	△389,677
減価償却費	7,235	5,893
移転費用	7,135	—
負ののれん償却額	△351	△351
その他の償却額	7,292	—
たな卸資産評価損	1,209,392	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,301	△2,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,098	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△424	4,623
固定資産除却損	6,452	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,199	—
社債発行費償却	1,777	4,250
受取利息及び受取配当金	△191	△404
支払利息	67,519	34,270
売上債権の増減額 (△は増加)	140,488	59,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,395	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,984,556	4,926
預り金の増減額 (△は減少)	△22,989	1,660
預り保証金の増減額 (△は減少)	△29,412	△4,500
未払金の増減額 (△は減少)	—	△50,490
その他	△13,390	△19,199
小計	3,273,350	△352,761
利息及び配当金の受取額	245	10
利息の支払額	△64,293	△41,111
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	32,989	△408
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,242,292	△394,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,200	—
有形固定資産の取得による支出	△11,513	—
無形固定資産の取得による支出	△11,111	—
投資有価証券の売却による収入	1,834	—
差入保証金の差入による支出	—	△10,000
差入保証金の回収による収入	120,002	50
貸付けによる支出	—	△30,000
その他	393	1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,806	△38,278

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	558,600	100,000
短期借入金の返済による支出	△991,456	△205,202
長期借入金の返済による支出	△3,193,457	△31,630
社債の発行による収入	92,000	188,000
社債の償還による支出	△100,000	△340,000
株式の発行による収入	—	135,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	90,000	590,000
新株予約権の発行による収入	2,450	3,000
配当金の支払額	△106	△26
その他	△2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,543,970	439,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,872	6,591
現金及び現金同等物の期首残高	245,867	46,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,995	52,848

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の定率法による減価償却費については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額」は△35,906千円であります。

- (4) 継続企業の前提に関する注記

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>当社グループは、当第3四半期連結会計期間においても、前期末に引き続き厳しい事業環境が続いた結果、営業損失120,528千円、経常損失132,137千円を計上し、当第3四半期連結会計年度末における純資産は312,091千円の債務超過状況となっております。また、平成22年2月5日現在において、金融機関の返済の一部遅延が発生している状況となっておりますが、当社といたしましては、借換等の要請により当該遅延状況を解消していく方針であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、主幹事業であります企画・販売代理事業におきましては、営業施策として顧客別の属性分析等を推進し、管理面では労働生産性の向上に向けた施策をもって現在の市場環境と事業規模に合った体制作りを行うことを最重要課題として取り組んでまいり所存であります。また、資金調達につきましては、平成21年7月17日に発行いたしました第3回株式会社セイクレスト新株予約権の行使により段階的に資金調達を行うことを予定しており、当該資金調達により有利子負債を直接的に圧縮し、早期に財務体質の改善を図るとともに、キャッシュフロー面においても事業の推進が図れると考えております。</p> <p>しかし、これらの対応策に関して、営業施策面においては不動産市況の影響、また資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では前期末に引き続き継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	企画・販売代理事業 (千円)	不動産流動化事業 (千円)	企画不動産販売事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	99,598	15,713	103,985	33,496	1,658	254,453	—	254,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	14,868	20	14,888	(14,888)	—
計	99,598	15,713	103,985	48,365	1,678	269,342	(14,888)	254,453
営業利益又は営業損失 (△)	△18,271	△12,325	15,531	△2,465	△4,699	△22,230	(112,854)	△135,085

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	企画・販売代理事業 (千円)	不動産流動化事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,920	14,409	35,543	1,588	111,461	—	111,461
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	691	—	—	(691)	—
計	59,920	14,409	36,234	1,588	112,152	(691)	111,461
営業利益又は営業損失 (△)	△19,160	△2,860	△2,424	△17,017	△41,463	(79,065)	△120,528

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 企画・販売代理事業…主に分譲マンションの企画・販売代理

(2) 不動産流動化事業…主に不動産投資業務、アセットマネジメント業務及び不動産流動化に関するコンサルティング業務等

(3) 人材派遣事業…主に労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業等

(4) 環境関連事業…主にLED照明等の販売による環境関連事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、79,065千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4 企画不動産販売事業につきましては、前連結会計年度末までに当該事業に係る販売用不動産の売却が終了しており、当第3四半期連結会計期間末に至るまで仕入及び販売を行っておりませんので、記載しておりません。なお、当該事業に係る当第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価並びに販売費及び一般管理費等は発生しておりません。

5 前第3四半期連結会計期間におけるその他事業は不動産広告事業のみであり、第20期第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）におきまして、当該事業から撤退しております。

6 第20期第2四半期連結会計期間より、新たに環境関連事業を開始しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	企画・販売代理事業 (千円)	不動産流動化事業 (千円)	企画不動産販売事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	380,802	2,910,611	825,488	85,356	6,355	4,208,614	—	4,208,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	56,999	371	57,371	(57,371)	—
計	380,802	2,910,611	825,488	142,356	6,727	4,265,985	(57,371)	4,208,614
営業利益又は営業損失 (△)	△76,737	456,805	143,032	△3,464	△26,891	492,745	(370,343)	122,401

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	企画・販売代理事業 (千円)	不動産流動化事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	環境関連事業 (千円)	不動産広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	221,238	44,065	102,210	1,588	1,469	370,571	—	370,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,001	—	—	—	(3,001)	—
計	221,238	44,065	105,211	1,588	1,469	373,573	(3,001)	370,571
営業利益又は営業損失 (△)	△14,023	△11,878	△10,310	△26,541	△4,230	△66,984	(244,397)	△311,381

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 企画・販売代理事業…主に分譲マンションの企画・販売代理
- (2) 不動産流動化事業…主に不動産投資業務、アセットマネジメント業務及び不動産流動化に関するコンサルティング業務等
- (3) 人材派遣事業…主に労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業等
- (4) 環境関連事業…主にLED照明等の販売による環境関連事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、244,397千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4 企画不動産販売事業につきましては、前連結会計年度末までに当該事業に係る販売用不動産の売却が終了しており、当第3四半期連結累計期間末に至るまで仕入及び販売を行っておりませんので、記載しておりません。なお、当該事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価並びに販売費及び一般管理費等は発生しておりません。

5 前第3四半期連結累計期間におけるその他事業は不動産広告事業のみであり、第20期第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）におきまして、当該事業から撤退しております。

6 第20期第2四半期連結累計期間より、新たに環境関連事業を開始しております。

7 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不動産流動化事業における営業利益が1,096,000千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において第2回株式会社セイクレスト新株予約権及び第3回株式会社セイクレスト新株予約権の一部行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ418,975千円増加いたしました。それに伴い、当第3四半期連結累計期間において当期純損失を393,095千円計上したものの、当第3四半期連結会計期間末における純資産額は前連結会計年度末に比べ444,203千円増加し、312,091千円の債務超過となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。